

第 2 3 期

計 算 書 類

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,501,966	流動負債	872,223
現金及び預金	3,115,906	1年以内に返済する長期借入金	73,200
未収運賃	127,551	未払金	473,155
未収金	47,832	未払費用	20,934
未収収益	131	未払消費税	79,878
貯蔵品	194,720	未払法人税等	30,646
前払費用	15,192	預り金	35,791
その他流動資産	631	前受運賃	115,801
		前受金	1,406
		賞与引当金	34,601
		仮受金	6,808
固定資産	3,693,775	固定負債	562,979
鉄道事業固定資産	3,387,649	長期借入金	352,300
有形固定資産	2,968,972	退職給付引当金	79,723
無形固定資産	353,976	特別修繕引当金	130,956
建設仮勘定	64,700		
投資その他の資産	306,126		
長期前払費用	37,544		
繰延税金資産	268,581		
		負 債 合 計	1,435,202
		(純資産の部)	
		株主資本	5,760,539
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 26,879,360
		その他利益剰余金	△ 26,879,360
		繰越利益剰余金	△ 26,879,360
		純 資 産 合 計	5,760,539
資 産 合 計	7,195,741	負債・純資産合計	7,195,741

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

鉄道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	2,901,368	
鉄道線路使用料収入	38,368	
運輸雑収	<u>97,539</u>	3,037,276
営業費		
運送費	1,681,885	
一般管理費	252,053	
諸税	145,320	
減価償却費	<u>450,224</u>	<u>2,529,484</u>
営業利益		507,791
営業外収益		
受取利息	139	
その他	<u>14,780</u>	14,919
営業外費用		
支払利息	3,669	
その他	<u>0</u>	<u>3,669</u>
経常利益		519,042
税引前当期純利益		519,042
法人税、住民税及び事業税		30,646
法人税等調整額		<u>98,291</u>
当期純利益		<u><u>390,104</u></u>

株主資本等変動計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 27,269,465	5,370,434	5,370,434
当期変動額					
当期純利益			390,104	390,104	390,104
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 26,879,360	5,760,539	5,760,539

注 記 表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっています。ただし、鉄道事業の取替資産については、取替法によっています。

② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、従業員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

鉄道事業固定資産	1,848,230 千円
----------	--------------

②担保に係る債務

1年以内に返済する長期借入金	52,400 千円
----------------	-----------

長期借入金	251,100 千円
-------	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,234,844 千円
--------------------	--------------

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額	14,352,090 千円
------------------	---------------

(4) 固定資産の減損損失累計額	40,932,356 千円
------------------	---------------

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	966,798 株
--------------------	------	-----------

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,369 千円
賞与引当金	11,902 千円
賞与引当金の社会保険料	1,949 千円
退職給付引当金	27,424 千円
特別修繕引当金	45,048 千円
繰延資産償却超過額	867 千円
一括償却資産	139 千円
資産評価損超過額	253,660 千円
繰延税金資産小計	343,362 千円
評価性引当額	△74,780 千円
繰延税金資産合計	268,581 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	268,581 千円

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定し、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	3,115,906	3,115,906	—
② 未収運賃	127,551	127,551	—
③ 未払金	(473,155)	(473,155)	(—)
④ 長期借入金	(425,500)	(422,861)	(△2,638)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

①現金及び預金、②未収運賃、並びに③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
主要株主 (会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 社員の派遣	敬老パス・福祉特別乗車券 利用運賃 (注 1)	296,179	未収運賃	42,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 5,958 円 36 銭

1 株当たり当期純利益 403 円 50 銭

8 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。